

CSTI、次期基本計画策定に向け 高市首相が指示「交付金など基盤的経費の大幅拡充を」

政府は11月28日、首相官邸で総合科学技術・イノベーション会議(CSTI、議長＝高市早苗首相)を開催した。

この日の会合では、来年度から始まる第7期「科学技術・イノベーション基本計画」の検討状況などについて議論が行われた。基本計画は、科学技術・イノベーション基本法にもとづき、5年ごとに策定されている。次期となる第7期基本計画(2026～2030年度)については、CSTIの下に設置した基本計画専門調査会で議論・検討が続けられており、政府は2026年3月末までに基本計画を閣議決定したい考えだ。

日本国内における基礎研究力の低下や、科学とビジネスの近接化、テクノロジーを巡る国家間の競争激化、安全保障環境の変化を踏まえ、これまでの検討では、今後5年間の対応の方向性として、①科学の再興(基礎研究力の強化・人材育成)②技術領域の戦略的重点化③国家安全保障との有機的連携④イノベーション・エコシステムの高度化⑤戦略的な科学技術外交の推進⑥推進体制・ガバナンスの改革――が挙げられている。内閣府の担当者らは「これまでの構造を大転換し、我が国の底力を発揮すること、科学技術推進



高市首相

高市首相は「これまでの構造を大転換し、我が国の底力を発揮すること、科学技術推進

システムを刷新し、科学技術政策の大転換を図りたい」と話している。

科学の再興を巡っては今年11月、文部科学省の有識者会議が提言を取りまとめた。科研費等の抜本的拡充として挑戦的研究課題数を2倍にすることや、研究時間割合を「50%以上」とする研究大学を20大学以上にすることといった目標を掲げている。

高市首相が会合最後にあいさつし、小野田紀美科学技術政策担当大臣に対して次のように指示した。「基本計画の取りまとめに向け、次の3点を指示する。我が国の科学を『再興』すべく、運営費交付金などの基盤的経費や、基礎研究への投資の大幅な拡充について検討してもらいたい。また、基礎研究から社会実装まで一貫通貫での支援を実現するための施策、例えば、研究開発税制を戦略分野での民間の野心的なチャレンジを促す『戦略技術領域型』や、高い研究力を持つ大学等の研究開発拠点と企業との連携を後押しする『大学拠点強化型』を創設するなどを通じて抜本強化するなど、各府省庁横断で必要な施策ができるものから実現し、計画にも盛り込んでもらいたい。現下の安全保障環境を踏まえ、と、国家安全保障上の要請に科学技術が応えていくという視点や、戦略的な科学技術外交が重要。関係省庁での連携の在り方や具体的な方策を検討してほしい」

維新藤田共同代表ら

文科相表敬、連立合意踏まえ懇談

日本維新の会の藤田文武共同代表らが12月3日、文部科学省を訪れ、松本洋平大臣と意見交換を行った。懇談は非公開。自民党と日本維新の会による「連立政権合意書」を踏まえ、今後の文部科学政策について意見交換したとみられる。両党は10月20日に連立で合意した。教育関係では、来年4月からの高校授業料無償化が盛り込まれている。



松本文科大臣④と藤田氏

高校教育改革に関する

「基本方針」骨子取りまとめ

松本洋平文部科学大臣は11月28日の閣議後会見で、「高校教育改革に関する基本方針(グラントデザイン)」の骨子を取りまとめたことを発表した。

少子高齢化や生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化している2040年に向けて、①AI(人工知能)に代替されない能力や個性の伸長②我が国の経済・社会の発展を支える人材育成③一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保――という3つの視点のもとで、高校教育改革に取り組むとしている。また、改革を後押しするため「高等学校教育改革交付金(仮称)」を2027年度に創設するとした。

高校教育改革について、松本大臣は「私が主査を務めるタスクフォースにおいて、さまざまなご意見を聞きながら、今年度中のグラントデザイン策定に向けて検討を進めてまいりたい」と話した。各都道府県は今後、グラントデザインを踏まえて「改革実行計画」を策定する。